

移住総合推進事業について

平成28年2月24日
人口問題対策課

1 事業の目的

本県の人口減少に歯止めをかけ地域の活性化等を図るため、移住情報の発信強化や、市町村、NPO、民間団体等と連携した受入体制の拡充とともに、移住後の生活に対する支援を行うことにより、本県への移住を促進する。

2 事業内容

(1) 移住情報発信事業

- ① 首都圏における移住相談窓口の設置
 - ・委託先 NPO法人等
 - ・配置職員 2名
 - ② 首都圏における移住情報の発信
 - ・首都圏における移住相談会の開催や移住フェアへの参加
 - ・多様なメディアを活用した移住情報の発信
 - ③ 秋田暮らしの魅力発信
 - ・移住希望者向けガイドブックの作成
 - ・移住ポータルサイトの充実
- ※ 予算額 87,900千円 (①87,865千円 ②35千円)

① : 地域活性化対策基金

委託料	73,684千円
非常勤報酬	7,028千円
役務費等	7,188千円

(2) 受入体制整備事業

- ① きめ細かな相談・案内を実施する県内ワンストップ窓口の設置
 - ・委託先 NPO法人等
- ② 空き家改修をする市町村への助成
 - ・補助率: 10分の10 (上限額: 4,000千円)
 - ・地区数: 10地区
- ③ 活用可能な空き家に関する情報発信
 - ・民間団体と連携し、活用可能な空き家を全国移住ナビ等に登録

- ④ 「はじめての秋田暮らし」への助成
- ・助成率：10分の10（上限額：300千円）
 - ・対象世帯数：50世帯
 - ・対象経費：引越費用や冬の生活必需品の購入経費
- ※ 予算額 66, 275千円（④66, 275千円）
- ④：地域活性化対策基金
- $$\left(\begin{array}{l} \text{補助金} 55,000 \text{千円} \\ \text{委託料} 11,275 \text{千円} \end{array} \right)$$

(3) 移住体験・交流推進事業

- ① 移住起業者の育成
- ・起業を契機とした移住を支援するプログラムの実施
- ② 市町村等が企画する短期移住体験への助成
- ・対象世帯数：25世帯（1世帯上限額：50千円）
- ※ 予算額 15, 820千円（④15, 820千円）
- ④：地域活性化対策基金
- $$\left(\begin{array}{l} \text{委託料} 12,949 \text{千円} \\ \text{報償費等} 2,871 \text{千円} \end{array} \right)$$

(4) 市町村移住・定住支援事業

- ① 移住相談員及び定住サポーター養成研修会の実施
- ② 「あきた移住促進協議会」の開催や移住者間ネットワークの構築等
- ※ 予算額 1, 468千円（④1, 468千円）
- ④：地域活性化対策基金
- $$\left(\begin{array}{l} \text{委託料} 836 \text{千円} \\ \text{需用費等} 632 \text{千円} \end{array} \right)$$